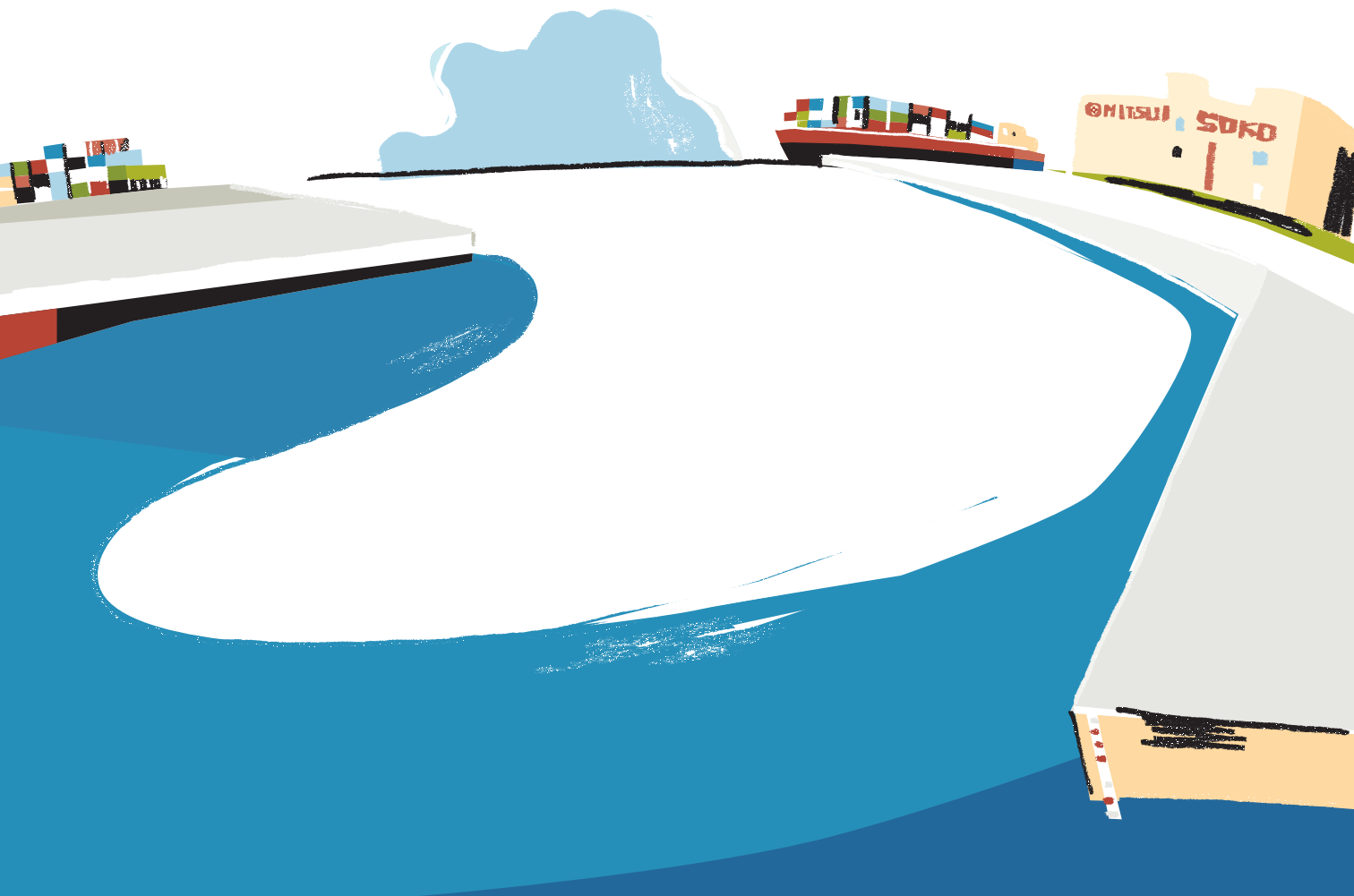


株主の皆様へ

第166期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



モノを動かす。心で動かす。



MITSUI-SOKO

平成26年3月期(連結)のハイライト

	平成26年3月期	平成25年3月期(参考)
営業収益	1,615億3,500万円 (前同期比+9.0%)	1,482億4,100万円
営業利益	54億9,400万円 (前同期比+2.5%)	53億6,200万円
経常利益	38億 600万円 (前同期比+1.6%)	37億4,600万円
当期純利益	44億9,100万円 (前同期比+41.9%)	31億6,600万円
1株当たり当期純利益	36円17銭 (前同期比+41.9%)	25円49銭

<平成27年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,750億円 営業利益▶73億円 経常利益▶60億円 当期純利益▶24億円

目 次

ごあいさつ	1
当期(平成26年3月期)の概況(連結)	2
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	3
セグメント別の概況	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	8
フォーカス	10
役員紹介	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成26年3月期（第166期）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、内需の持ち直し等を背景に、全般的に緩やかな回復傾向を見せました。全国の主要倉庫会社21社による統計によれば、倉庫における貨物の動きを示す貨物回転率も、前年同月比を上回る状況で推移し、景気の回復が実体物流にまで好影響を与え始めたと言えます。しかしながら、消費税率の引上げによる今後の消費動向やTPP交渉の行方など、物流業界に大きな影響を与える要因も引き続き存在することから、その動きには注視する必要があります。

こうした中、当社グループは中期経営計画「MOVE 2013」（2014年3月期から2016年3月期まで）で掲げた事業方針にもとづき着実に事業を進めた結果、当期の連結業績は、営業収益が1,615億円と前期比約9%の増加となりました。営業利益も、国内需要の回復やアジアを中心とした新興国の経済が堅調に推移したこともあり、前期比約3%の増加となり、また、資産効率の改善の観点から保有固定資産の売却を行った結果、当期純利益は前期比約42%増加の44億円となりました。

また、財務状況につきましては、連結純資産額659億円、1株当たり連結純資産額504円と、いずれも過去最高となりました。

現在当社グループは、中期経営計画「MOVE 2013」で掲げた目標達成に向け、特に今後の成長が見込めるインダストリーと地域に注力しているところです。インダストリー戦略といたしましては、来年夏に医薬品等の専用施設が、兵庫県神戸市と埼玉県加須市騎西において完成する予定で、すでに稼働中の神戸市の施設も加えた東西の拠点体制のもとヘルスケア産業物流の取り組みを一層積極的に進めてまいります。

また地域戦略といたしましては、既に稼働済みのタイに続き、本年から来年にかけてインドネシア、中国、韓国において、顧客のグローバルサプライチェーン及び各国の国内需要に対応する物流施設の竣工が予定されており、今後の成長地域であるアジアパシフィックにおける物流への取り組みを強化いたします。当社グループは本年10月1日に予定している持株会社制への移行を機に、このような事業戦略を一層スピード感をもって推進し、更なる成長と企業価値の増大を実現してまいります。

株主の皆様には、このような当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成26年6月

代表取締役社長 藤岡 圭

当期(平成26年3月期)の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出については依然、前月比で一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直し等を背景に増加基調が継続し、鉱工業生産指数も昨年7月に前年比プラスに転じて以降、堅調に推移するなど、緩やかに回復しております。また、期末に向けては消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られました。

物流業界におきましても、1~3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあり、また、貨物回転率も昨年7月以降、前年同月比プラスが継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、倉庫事業及びBPO事業がそれぞれ一時的な要因により増収ながら減益となりましたが、景気の回復もあり

港湾運送、グローバルネットワーク、国際輸送、航空、ロジスティクスシステムの事業において増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比132億9千4百万円増の1,615億3千5百万円となり、連結営業利益は同1億3千1百万円増の54億9千4百万円、連結経常利益は同5千9百万円増の38億6百万円となりました。また、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比18億8千2百万円増の80億7千6百万円となり、連結当期純利益は同13億2千5百万円増の44億9千1百万円となりました。

次期の見通し

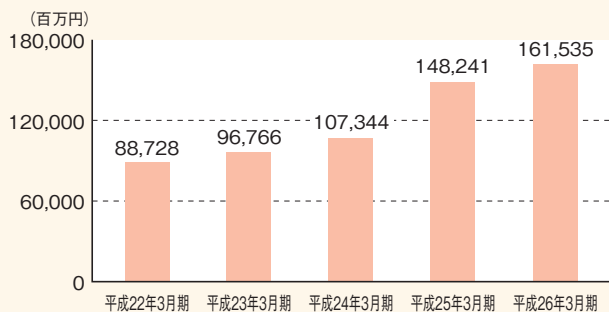
足許のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、総じて、内需の持ち直しを背景に景気の回復基調が継続することが期待されます。

こうした中、当社グループにおきましては、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE2013」の下、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開、資産ポートフォリオの最適化の事業方針に基づき、引き続き、物流企業として更なる成長の実現を目指してまいります。

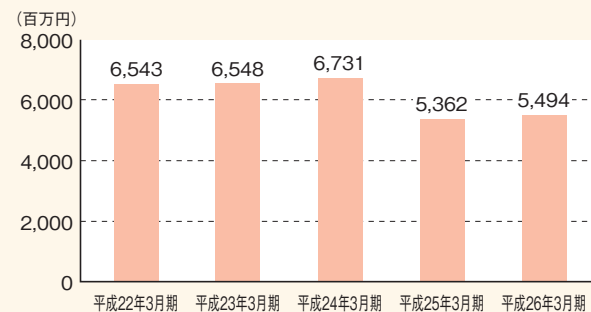
次期の業績予想につきましては、連結営業収益は1,750億円(前期比8.3%増)、連結営業利益は73億円(同32.8%増)、連結経常利益は60億円(同57.6%増)、連結当期純利益は24億円(同46.6%減)と予想しております。

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

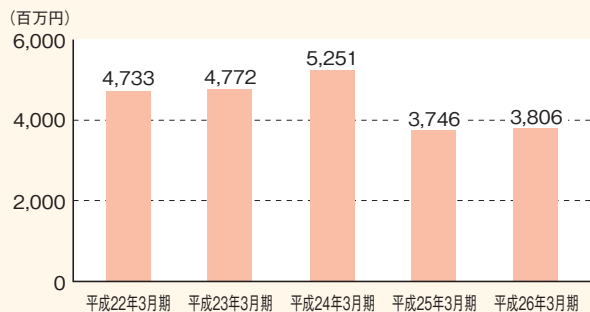
営業収益



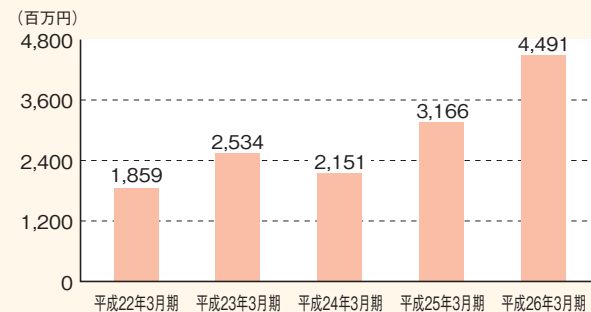
営業利益



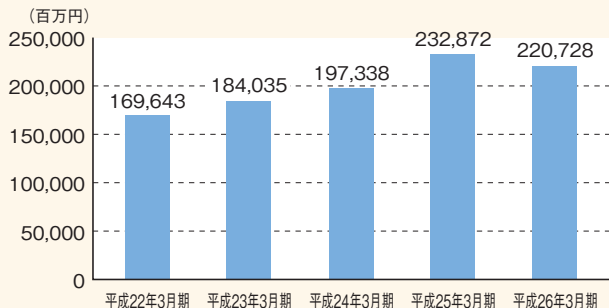
経常利益



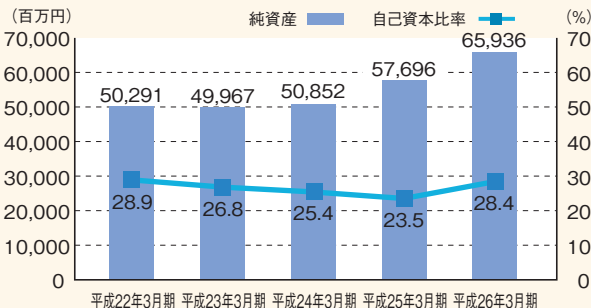
純利益



総資産



純資産



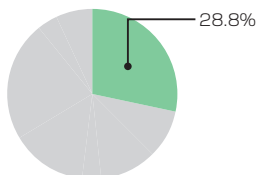
セグメント別の概況

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、当連結会計年度から、組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

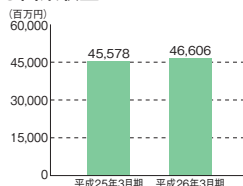
※前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えて開示しております。

倉庫事業

●営業収益構成比



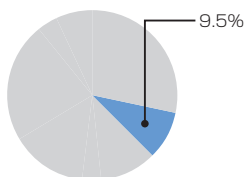
●営業収益



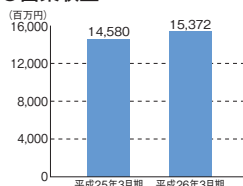
国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管や一般貨物取扱運送等が堅調に推移した結果、営業収益は466億6百万円(前期比10億2千7百万円増)となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから営業利益は27億2百万円(同2億3千5百万円減)となりました。

港湾運送事業

●営業収益構成比



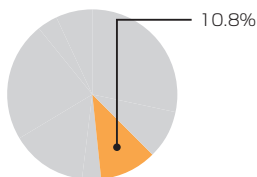
●営業収益



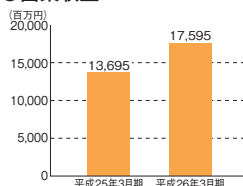
船会社を主な顧客として港湾作業、運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業において日中航路を運営する既存得意先船会社を中心に取扱が好調に推移した結果、営業収益は153億7千2百万円(前期比7億9千1百万円増)となり、営業利益は9億5百万円(同3億2千1百万円増)となりました。

グローバルネットワーク事業

●営業収益構成比



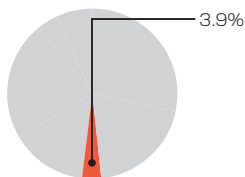
●営業収益



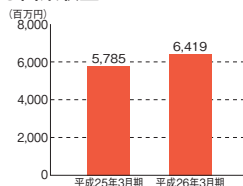
海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州でのPST CLC,a.s.の統合や北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから、営業収益は175億9千5百万円(前期比38億9千9百万円増)となり、営業利益は2億1千2百万円(同3億7百万円の改善)となりました。

国際輸送事業

●営業収益構成比



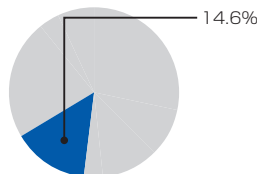
●営業収益



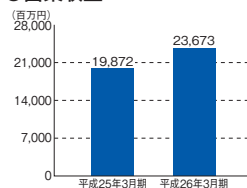
複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、アジア地域向け取扱いが堅調に推移したことなどから、営業収益は64億1千9百万円(前期比6億3千4百万円増)となり、営業利益は2億1千7百万円(同2千3百万円増)となりました。

航空事業

●営業収益構成比



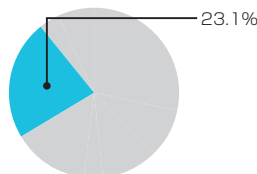
●営業収益



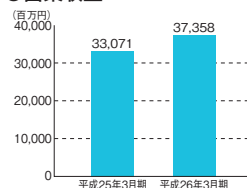
航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、前第2四半期より航空事業の更なる拡充、強化を目指し統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が通期で寄与したことなどから、営業収益は236億7千3百万円(前期比38億1百万円増)となり、営業利益は20億9千9百万円(同5億5千7百万円増)となりました。

ロジスティクスシステム事業

●営業収益構成比



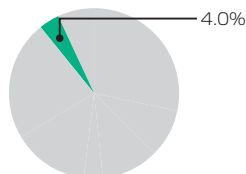
●営業収益



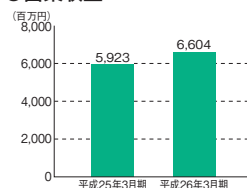
サードパーティロジスティクス(3PL)によるサプライチェーンマネジメント(SCM)支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要による物量の増加などもあり、営業収益は373億5千8百万円(前期比42億8千6百万円増)となり、営業利益は13億1千3百万円(同4億7千1百万円増)となりました。

BPO事業

●営業収益構成比



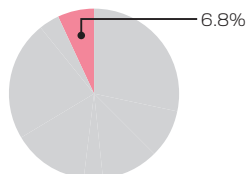
●営業収益



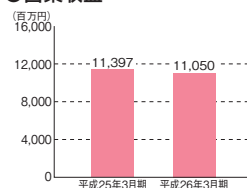
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営、管理するBPO事業においては、既存顧客からの受託業務が堅調に推移し、また前期に獲得した新規顧客の寄与もあったことなどから、営業収益は66億4百万円(前期比6億8千万円増)となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから営業利益は1億4千9百万円(同8千9百万円減)となりました。

不動産事業

●営業収益構成比



●営業収益



不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどにより、営業収益は110億5千万円(前期比3億4千7百万円減)となり、営業利益は63億9千7百万円(同6億8千3百万円減)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第166期	第165期	科 目	第166期	第165期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	45,671	61,070	流動負債	57,317	59,536
現金及び預金	16,502	30,135	支払手形及び営業未払金	14,372	13,659
受取手形及び営業未収金	22,091	22,282	短期借入金	7,240	5,804
繰延税金資産	1,224	1,820	1年内返済予定の長期借入金	14,851	17,847
その他	5,940	6,927	1年内償還予定の社債	6,000	6,000
貸倒引当金	△87	△96	未払法人税等	717	507
固定資産	175,057	171,802	賞与引当金	1,922	1,864
有形固定資産	119,502	118,488	その他	12,213	13,853
建物及び構築物	61,104	63,337	固定負債	97,474	115,639
機械装置及び運搬具	3,307	3,355	社債	44,000	50,000
土地	50,323	47,615	長期借入金	37,980	52,497
建設仮勘定	1,854	919	繰延税金負債	6,287	4,263
その他	2,913	3,259	退職給付引当金	—	3,828
無形固定資産	29,296	31,206	退職給付に係る負債	4,476	—
のれん	22,910	24,655	その他	4,729	5,050
その他	6,386	6,550	負債合計	154,791	175,176
投資その他の資産	26,257	22,107	(純資産の部)		
投資有価証券	14,466	13,559	資本金	11,100	11,100
長期貸付金	358	340	資本剰余金	5,563	5,563
繰延税金資産	1,216	1,173	利益剰余金	39,238	35,961
前払年金費用	—	1,505	自己株式	△100	△99
退職給付に係る資産	2,822	—	その他有価証券評価差額金	4,411	3,554
その他	7,634	5,734	繰延ヘッジ損益	0	4
貸倒引当金	△239	△206	為替換算調整勘定	1,939	△1,317
資産合計	220,728	232,872	退職給付に係る調整累計額	464	—
			少数株主持分	3,318	2,929
			純資産合計	65,936	57,696
			負債、純資産合計	220,728	232,872

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第166期	第165期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業収益	161,535	148,241
営業原価	141,703	128,861
営業総利益	19,832	19,380
販売費及び一般管理費	14,337	14,017
営業利益	5,494	5,362
営業外収益	1,189	1,324
営業外費用	2,878	2,941
経常利益	3,806	3,746
特別利益	5,146	6,925
特別損失	875	4,477
税金等調整前当期純利益	8,076	6,194
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,056
法人税等調整額	1,935	1,827
法人税等合計	3,385	2,883
少数株主損益調整前当期純利益	4,691	3,310
少数株主利益	199	144
当期純利益	4,491	3,166

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第166期	第165期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	4,691	3,310
その他有価証券評価差額金	856	1,436
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	2,855	1,162
持分法適用会社に対する持分相当額	519	116
その他の包括利益	4,227	2,719
包括利益	8,918	6,030
(内訳)		
親会社株主に係る当期包括利益	8,602	5,838
少数株主に係る当期包括利益	316	191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第166期	第165期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,639	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,339	△35,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,012	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,078	712
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△13,634	△24,751
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,394
現金及び現金同等物の期末残高	15,943	29,577

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第166期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	11,100	5,563	35,961	△99	52,525	3,554	4	△1,317	—	2,241	2,929	57,696
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,117		△1,117							△1,117
当期純利益			4,491		4,491							4,491
自己株式の取得				△1	△1							△1
持分法の適用範囲の変動			△96		△96							△96
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						857	△4	3,257	464	4,575	389	4,964
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,277	△1	3,276	857	△4	3,257	464	4,575	389	8,240
当期末残高	11,100	5,563	39,238	△100	55,801	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第166期	第165期	科 目	第166期	第165期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	14,916	28,068	流動負債	46,901	43,212
現金及び預金	2,605	13,626	営業未払金	5,795	5,804
受取手形	152	156	短期借入金	11,690	3,663
営業未収金	8,672	9,135	1年内返済予定の長期借入金	14,584	17,395
繰延税金資産	492	1,053	1年内償還予定の社債	6,000	6,000
その他	3,009	4,119	未払法人税等	91	50
貸倒引当金	△17	△23	賞与引当金	940	930
固定資産	173,074	171,994	その他	7,799	9,368
有形固定資産	97,139	98,772	固定負債	90,252	109,362
建物	51,146	53,436	社債	44,000	50,000
土地	39,700	39,088	長期借入金	36,644	51,229
その他	6,292	6,247	繰延税金負債	5,650	3,785
無形固定資産	6,187	6,360	退職給付引当金	83	85
借地権	2,918	2,927	その他	3,875	4,261
その他	3,269	3,433	負債合計	137,154	152,575
投資その他の資産	69,746	66,861	(純資産の部)		
投資有価証券	52,916	52,728	資本金	11,100	11,100
長期貸付金	5,196	3,462	資本剰余金	5,563	5,563
前払年金費用	1,867	1,505	利益剰余金	30,075	27,543
その他	9,903	9,379	自己株式	△100	△99
貸倒引当金	△137	△213	その他有価証券評価差額金	4,197	3,380
資産合計	187,990	200,062	純資産合計	50,836	47,487
			負債、純資産合計	187,990	200,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第166期	第165期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業収益	79,241	76,372
営業原価	70,358	66,623
営業総利益	8,882	9,748
販売費及び一般管理費	6,608	6,659
営業利益	2,273	3,089
営業外収益	1,032	1,512
営業外費用	1,923	2,420
経常利益	1,383	2,181
特別利益	5,267	6,410
特別損失	861	4,409
税引前当期純利益	5,789	4,182
法人税、住民税及び事業税	165	53
法人税等調整額	1,973	1,367
当期純利益	3,650	2,761

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●株式配当金の状況

	第166期	第165期
中間配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
期末配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
年間配当金	1株につき9.0円	1株につき9.0円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第166期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	11,100	5,563	2,562	5,179	20,294	△493	△99	44,107	3,380	47,487
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△1,117		△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立				2,639		△2,639		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△93		93		—		—
当期純利益						3,650		3,650		3,650
自己株式の取得							△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									816	816
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,546	—	△13	△1	2,531	816	3,348
当期末残高	11,100	5,563	2,562	7,725	20,294	△506	△100	46,638	4,197	50,836

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔成長戦略の実行により強靱な総合物流企業へ〕

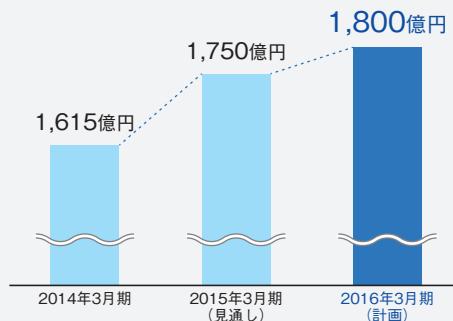
当社グループは、2012年11月に中期経営計画「MOVE2013」を策定し、2016年3月期における売上高1,800億円、営業利益110億円、ROE8.0%超を目標に定め事業活動を展開しています。「MOVE2013」は、「成長インダストリー」と「成長地域」に積極的な投資を行っていくとともに、新たなサービスの開発・事業にも注力することにより、「MOVE2013」の目標を着実に達成していくことで、三井倉庫グループ全体がシナジー効果を発揮しながら、スピード感を持って成長し続けることを目指しています。

M O V E

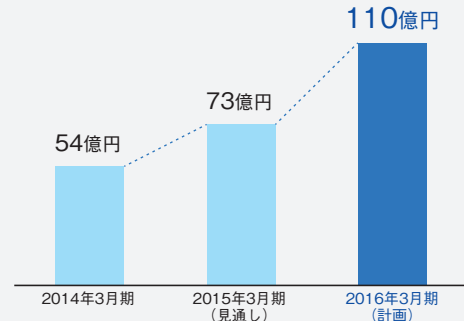
Mitsui Original Value & Evolution

MOVEとは、Mitsui Original Value & Evolutionの略であり、当社グループの価値を再認識し、お客様の視点で我々の価値を最大化する方策を考え、当社グループでなければできない進化を遂げていく、という考え方です。

■売上高



■営業利益



成長インダストリー戦略

「MOVE2013」では成長領域である医薬品などヘルスケアへの集中投資を行っています。2012年11月より稼働している当社初の兵庫県神戸市のヘルスケア専用施設に続き、2015年6月には近隣に同様の施設が第2拠点として完成するほか、同年8月には埼玉県加須市に関東における初のヘルスケア専用施設が完成する予定です。これによりBCP対応も見据えた東西2拠点体制が整います。ヘルスケア分野では医療機関等へのソリューションサービスの提供も始めており、治験薬物流や治験文書管理などのサービスを提供しています。



埼玉県加須市の医薬品専用施設（予想図）

成長地域戦略

当社グループが集中投資するアジアパシフィックは特に成長著しい地域であり、それらの地域は当社が30年以上前から物流事業を展開してきた実績のある地域でもあります。タイのバンコクにおいて2014年1月に延床面積19,000m²の物流施設が竣工し、日用品や機械部品の物流拠点として活用しているのに続き、インドネシアではジャカルタの工業団地に延床面積35,000m²の物流施設を建設中で、2015年3月に竣工する予定です。インドネシアも生産地とともに消費市場としての色彩を強めつつあるので、同国を拠点とした国内・外への物流拠点として活用していきます。中国では上海の富裕層・中流層向けの食品などを取り扱う定温/低温機能を備えた延床面積51,000m²の物流施設を建設中であり、本年10月に竣工する予定です。韓国（釜山）に建設中の物流施設を加えた、4ヶ国での施設が完成すると、当社のアジアパシフィック地域における物流施設規模は、これまでに比べ約3割増加します。



タイ新物流施設

体制拡充・新サービス

三井倉庫グループの体制拡充として、三井倉庫エクスプレス株式会社が、世界第4位の自動車販売マーケットであるブラジルと、自動車及び自動車部品産業の集積著しいメキシコにおいて現地法人を設立し、グローバルでの自動車部品物流への取り組みを強化しています。

また、三井倉庫ロジスティクス株式会社は、家電量販店業務の物流で培ってきたノウハウを活かし、大手通販会社における家具などの大型商品の宅配及び設置サービスを開始しました。今後はこうした最終ユーザーに到るまでの「ラストワンマイル」領域のサービスを、さらに拡大してまいります。

役員紹介 (平成26年6月27日現在)



取締役会長
田村 和男



代表取締役社長
藤岡 圭



代表取締役常務取締役
碓 誠



代表取締役常務取締役
中谷 幸裕



常務取締役
田原口 誠



常務取締役
道瀬 英二

取締役

取締役会長
代表取締役社長
代表取締役常務取締役

代表取締役常務取締役
常務取締役
常務取締役
取締役上級執行役員
取締役上級執行役員
取締役上級執行役員
取締役
社外取締役(非常勤)
社外取締役(非常勤)

監査役

常任監査役(常勤)
社外監査役(常勤)
社外監査役(非常勤)
社外監査役(非常勤)

執行役員

上級執行役員
上級執行役員

執行役員
執行役員

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

執行役員
執行役員

田村 和男
藤岡 圭
碓 誠

中谷 幸裕
田原口 誠
道瀬 英二
池田 求
矢川 康治
小川 良司
古賀 博文
内田 和成
古橋 衛

笹尾新一郎
大久保慶一
須藤 修
小澤 元秀

高遠 健治
宮島 義明

小笠原 審
後藤 大輔

池田 隆二
小田中 修
小幡 潔司
中村 恭三
中山 信夫
松川 昇
和田 慶二
伊藤 博

木納 裕
坪田 弘之

最高経営責任者 兼 グローバルフロー事業部門長
財務経理部門長 兼 最高財務責任者
兼 事業管理部門長
企業管理部門長 兼 コンプライアンス責任者
港湾運送事業部門長
倉庫事業部門長 兼 倉庫営業統括
BPO事業部門長
倉庫事業部門オペレーション統括
総務人事部門長
財務経理部門長補佐

グローバルフロー事業部門欧米・国際輸送事業統括
グローバルフロー事業部門アジアパシフィック事業統括
兼 グローバルフロー営業責任者
特命事項担当
グローバルフロー事業部門中国事業責任者
兼 三運物流(上海)有限公司董事長
グローバルフロー事業部門国際輸送事業責任者
倉庫事業部門関東支社長
倉庫事業部門関西支社長 兼 大阪支店長
港湾運送事業部門港運統括責任者
財務経理部門財務経理担当
倉庫事業部門企業管理責任者
企画・事業開発・広報担当 兼 経営企画室長
グローバルフロー事業部門中国事業副責任者
兼 三井倉庫中国投資有限公司董事長
倉庫事業部門営業責任者
倉庫事業部門中部支社長 兼 名古屋支店長

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO Co.,Ltd.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区西新橋三丁目20番1号
- 主な国内拠点 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸
- 海外拠点 アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、ベルギー、イギリス、トルコ、南アフリカ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫事業
港湾運送事業
グローバルネットワーク事業
国際輸送事業
航空事業
ロジスティクスシステム事業
BPO事業
不動産事業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 774名(他に出向者56名)
(平成26年3月31日現在)
- 三井倉庫グループ会社(平成26年3月31日現在)

連結子会社 56社

主要な子会社

三井倉庫ロジスティクス(株)
三井倉庫エクスプレス(株)
三井倉庫九州(株)
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
三井倉庫港運(株)
三井倉庫(中国)投資有限公司
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.
MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.
MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.
MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.
PST CLC, a.s.,

持分法適用関連会社 7社

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- 発行済株式の総数……124,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数……………9,658名(前期末比+949名)

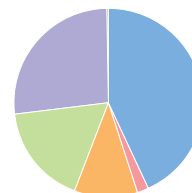
大株主(上位10名)

氏名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,551	6.9
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	5,901	4.8
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	3,150	2.5
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ビービーオムニバスクライアントアカウント	3,017	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,992	2.4
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,336	1.9

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
持株比率は自己株式(226,131株)を控除して算出しております。

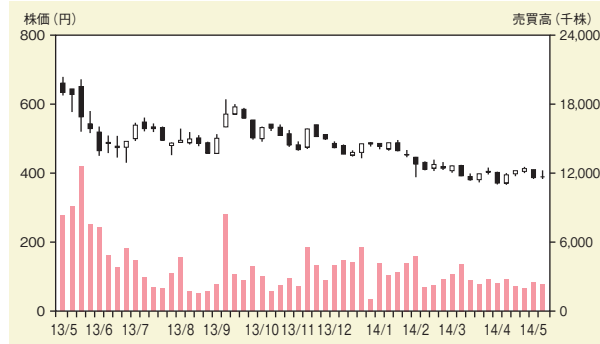
所有者別分布状況

金融機関	53,826千株	43.3%
証券会社	2,388千株	1.9%
国内法人	13,444千株	10.8%
外国人	21,433千株	17.2%
個人・その他	33,096千株	26.6%
当社(自己株式)	226千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口 公告方法	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。